令和5年度　　政務活動費実績報告書

公明党NO. 1

年月日	調査研究実績内容	摘　要
令和5年5月8日	セミナー受講…オンライン受講 第28回地方から考える「社会保障フォーラム」 午前・講義1「特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと」 講師　西山正徳（社会福祉法人翠生会本部長・元厚生労働省　健康局長） ※急遽5/8　10：00から議会運営委員会（公務）参加の為 セミナーは未受講となりました。 …………………………………… 午後・講義2「介護制度を巡る動き」 ・高齢化の進展に伴って要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズは益々増大している。一方、核家族化の進行・介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族を巡る状況も変化している。 ・従来の老人福祉・老人医療制度による対応に限界もあり、介護保険制度が導入された ・介護保険の見直しに関する意見として制度の持続可能性の確保では、①介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進、②給付と負担について審議された。 ・地域包括ケアシステムの深化・推進など普及方策について検討を進めると強調された。 講師　林　俊宏（厚生労働省　老健局総務課長） 午後・講義3「持続可能な社会保障の為の地方議員の役割とは」 ・「社会課題をビジネスで解決する」取り組みを行っており、具体的には省庁・自治体と「社会課題を産業化する」取組みに特化している。 課題解決を産業化し、企業など多くのプレイヤーが社会課題への対応に参画する、持続可能な仕組みが必要であると強調した。 講師　安部敏樹（一般社団法人リディラバ代表　メディア多数出演） 受講者　　松井桂将	研修費

令和5年度　政務活動費実績報告書

公明党NO. 2

年月日	調査研究実績内容	摘要
令和5年5月8日	セミナー受講…オンライン受講 第28回地方から考える「社会保障フォーラム」 午前・講義１「特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと」 ・安価な特別養護老人ホームの入所希望者が増加し、多くの方が待機状況にある。 ・超高齢化が進む中、総合的な取組みや検討が急務である。 講師　西山正徳（社会福祉法人翠生会本部長・元厚生労働省　健康局長） 午後・講義２「介護制度を巡る動き」 ・超高齢化の進む中で要介護高齢者の増加、また介護期間が長期化することで家族の負担が増加する状況 ・核家族化と介護する家族も高齢化し、状況が大きく変化したことにより、現状の制度では限界もあり、介護保険制度が導入された。 ・介護保険制度の見直しに関する意見では、地域包括ケアシステムの深化・推進においては、在宅サービスの基盤整備が上げられ小規模多機能型居宅介護などの普及について検討を進めると力説された。 ・介護現場の生産性向上の推進においては介護人材の確保や高齢者の負担能力に応じた負担の見直しなど検討を進める。 講師　林　俊宏（厚生労働省　老健局総務課長） 午後・講義３「持続可能な社会保障の為の地方議員の役割とは」 ・様々な社会の課題に対して、ビジネスで捉え解決する取組みをしている。 ・省庁や自治体と共に課題の産業化を行ない、企業をはじめ多くの団体などが参画し、持続可能な社会の仕組み作りが必要である。 講師　安部敏樹（一般社団法人リディラバ代表　メディア多数出演） 受講者　　柏　佳枝	研修費

令和5年度　　政務活動費実績報告書

公明党NO.3

年月日	調査研究実績内容	摘　要
令和5年11月7日	セミナー受講…オンライン受講 第29回地方から考える「社会保障フォーラム」 午前・講義1「高齢者医療制度の現状と課題」 ・現在、高齢者医療を支える観点に立ち75歳以上の方の医療費について現役世代からの支援金と公費で約9割をまかなっている。 ・全世代型社会保障の構築について給付は構造を見直し、能力に応じて皆が支え合うことを基本としながら、それぞれの人生のステージに応じて必要な保障をバランスよく確保する。 などを強調し、世代間の対立に陥ることなく全世代に渡り根本的な考え方を共有し、国民的な議論を進めていく。更に健康保険法等の一部を改正する法律の概要について語った。 講師　安中　健　厚生労働省保険局高齢者医療課長 ………………………………………… 午後・講義2「リエイブルメント・サービスで地域を活性化する政策の推進を！」 ・"～してあげる介護"から"もとの生活にもどす支援" ・（身体的、精神的、社会的に良好な状態になること）を重視により、中・重度者への長期介護システムとは別に、軽度者・回復可能者については積極的に社会とのつながり回復を支援していくシステムを整備する。具体的には寝屋川市での短期集中予防サービス利用者の取組みを例にして要支援認定者の改善を進め、もとの生活を取り戻した事例を紹介しモデル事業の実施をと強調された。 講師　中村　一朗　社会保険福祉協会医療経済研究機構政策推進副部長 午後・講義3「地域共生社会とそれを支える人材」 ・将来の推計人口によると中長期的な人口トレンドは、少子化・人口減少の流れを変えるとともに、これからも続く超高齢化社会に備える必要があるとし、すべての世代で能力に応じた負担・支え合う仕組みの構築について語った。	研修費

令和5年度　　政務活動費実績報告書

公明党NO. 4

年月日	調査研究実績内容	摘　要
	・第８期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数についても総合的な介護人材確保対策に取組むと語った。 講師　　吉田 昌司　厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室室長 受講者　　松井桂将	